

令和4年度愛知県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 15,751,211	
	1 営業収益		13,978,634	
		1 給水収益	13,978,634	給水量 437,892,408m ³
	2 営業外収益		1,772,577	
		1 受取利息	105	1 預金利息 104千円 2 貸付金利息 1千円
		2 一般会計補助金	224,535	共用施設負担金利息及び企業債利息の一部に対する補助金 1 共用施設負担金利息補助 160,451千円 2 企業債利息補助 64,084千円
		3 長期前受金戻入	1,425,217	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	122,720	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	事 業 費		13,211,717 ^{千円}	
	1	営 業 費 用	12,392,346	
		1 原水及び浄水費	3,453,561	原水の取り入れ、沈澱処理設備の維持及び作業に要する経費 1 職員給与 32人 271,517千円 2 需用費 52,593千円 3 施設維持管理委託費 592,293千円 4 動力費 505,331千円 5 薬品費 157,680千円 6 維持修繕費 364,324千円 7 共用施設維持管理費 1,509,823千円
		2 配水及び給水費	873,463	配水池、配水管、これらの附属設備の維持及び作業に要する経費 1 職員給与 24人 206,598千円 2 需用費 42,238千円 3 施設維持管理委託費 323,268千円 4 動力費 18,596千円 5 維持修繕費 282,763千円
		3 総 係 費	277,261	事業活動全般に関連する経費 1 職員給与 17人 179,963千円

				2 需用費	96,359千円
				3 維持修繕費	938千円
				4 貸倒引当金繰入額	1千円
		4 減価償却費	7,437,559	1 有形固定資産減価償却費	3,265,927千円
				2 無形固定資産減価償却費	4,171,632千円
		5 資産減耗費	350,502	1 固定資産除却費	296,467千円
				2 固定資産除却損	54,034千円
				3 たな卸資産減耗費	1千円
	2 営業外費用		816,371		
		1 支払利息	725,175	1 企業債利息	427,292千円
				2 共用施設負担金利息	295,586千円
				3 借入金利息	4千円
				4 年賦未払金利息	2,293千円
		2 資産売却損	1		
		3 消費税及び地方消費税	91,193		
		4 雑支出	2	1 貸倒引当金繰入額	1千円
				2 雑支出	1千円
	3 予備費		3,000		
		1 予備費	3,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		千円 6,010,654	
	1	企 業 債	3,933,000	
		1 企 業 債	3,933,000	第4期事業費、東三河第2期事業費、豊川用水2期関連事業費及び施設費に要する資金
	2	国 庫 支 出 金	782,400	
		1 国 庫 補 助 金	782,400	施設費に対する補助金
	3	工 事 負 担 金	76,071	
		1 工 事 負 担 金	76,071	第4期事業費、東三河第2期事業費、尾張第1期事業費及び施設費に対する負担金
	4	他 会 計 出 資 金	1,115,866	
		1 一 般 会 計 出 資 金	1,115,866	共用施設負担金償還金及び企業債償還金に要する資金 1 共用施設負担金償還金に対する出資 996,719千円 2 企業債償還金に対する出資 119,147千円
	5	他 会 計 借 入 金	103,315	

		1 一般会計借入金	103,315	長良川河口堰元利償還・関連事業費に要する資金
	6 雑収入		2	
		1 雑収入	2	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 16,560,770	
	1 建設改良費		9,563,064	
		1 第4期事業費	185,520	愛知用水工業用水道第4期事業に要する経費 1 職員給与 1人 8,371千円 2 需用費 752千円 3 配水工事費 169,267千円 花本線配水管布設工事始め8件 4 調査費 7,130千円 設計、測量調査
		2 東三河第2期事業費	837,570	東三河工業用水道第2期事業に要する経費 1 職員給与 2人 16,734千円 2 需用費 26,575千円 3 導水工事費 67,877千円

				豊橋南部浄水場導水ポンプ設備設置工事始め 2 件 4 浄水工事費 374,564千円 豊橋南部浄水場沈澱池機械設備設置工事始め 3 件 5 配水工事費 344,690千円 田原 4 区 1 号支線配水管布設工事始め 8 件 6 調査費 7,130千円 設計、測量調査
		3 尾張第 1 期事業費	36,182	尾張工業用水道第 1 期事業に要する経費 1 職員給与 1 人 8,371千円 2 需用費 309千円 3 配水工事費 20,372千円 配水管布設工事始め 2 件 4 調査費 7,130千円 設計、測量調査
		4 長良川河口堰関連事業費	77,844	共用施設維持管理費
		5 豊川用水 2 期関連事業費	433,369	1 豊川用水 2 期事業費負担金 433,295千円 2 需用費 74千円
		6 開発調査費	8,362	都市用水開発調査に要する経費 1 職員給与 1 人 8,277千円 2 需用費 85千円
		7 施設費	7,974,952	施設改良に要する経費 1 職員給与 13人 109,309千円

				2 需用費	65,084千円
				3 施設費	5,085,408千円
				4 用地費	72千円
				5 調査費	501,049千円
				6 水路負担金	2,214,030千円
		8 固定資産購入費	9,265	純水製造装置始め5点	
	2 建設利息		4,360		
		1 建設利息	4,360	建設期間中の支払利息	
	3 償還金		6,988,346		
		1 償還金	6,988,346	1 企業債償還金	2,849,631千円
				2 共用施設負担金償還金	4,064,274千円
				3 一般会計借入金償還金	42,170千円
				4 年賦未払金償還金	32,271千円
	4 予備費		5,000		
		1 予備費	5,000		

注 1 当年度分損益勘定留保資金4,288,270千円を充当する。

2 過年度分留保資金4,016,846千円を充当する。

3 減債積立金1,682,000千円を充当する。

4 建設改良積立金563,000千円を充当する。

令和4年度愛知県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	1,729,217
減価償却費	7,437,559
有形固定資産除却損	54,034
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 30,028
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 58,913
賞与引当金の増減額(△は減少)	757
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	343
長期前受金戻入額	△ 1,425,217
受取利息	△ 105
支払利息	725,175
有形固定資産売却損益(△は益)	1
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,499
たな卸資産の増減額(△は増加)	1

小計

利息の受取額	105
利息の支払額	△ 725,175

業務活動によるキャッシュ・フロー

7,705,257

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 8,480,144
無形固定資産の取得による支出	△ 465,843

国庫補助金による収入	782,400
工事負担金	69,414
雑収入	2
共用施設負担金の償還による支出	△ 3,870,737
年賦未払金の返済による支出	△ 30,311
予備費	△ 5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,000,219
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,933,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,849,631
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	103,315
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 42,170
他会計からの出資による収入	<u>1,115,866</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,260,380
資金増加額(△は減少額)	△ 2,034,582
資金期首残高	<u>7,092,124</u>
資金期末残高	5,057,542

工業用水道事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計
	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	(2)人 91	千円 37,297	千円 361,244	千円 318,077	千円 716,618	千円 137,146	千円 853,764
前年度	(2) 89	37,690	355,997	377,949	771,636	134,101	905,737
比較	(0) 2	△393	5,247	△59,872	△55,018	3,045	△51,973

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	
	本年度	千円 9,336	千円 32,775	千円 8,225	千円 18,201	千円 1,345	千円 48,944	千円 36	千円 200	
	前年度	9,548	32,387	8,393	17,448	1,747	47,936	18	200	
	比較	△212	388	△168	753	△402	1,008	18	0	
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費					
	本年度	千円 8,556	千円 91,670	千円 67,793	千円 30,996					
	前年度	8,532	96,195	66,874	88,671					
	比較	24	△4,525	919	△57,675					

(1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計
	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2) 人 91	千円 361,244	千円 312,097	千円 673,341	千円 130,509	千円 803,850
前 年 度	(2) 89	355,997	371,605	727,602	127,394	854,996
比 較	(0) 2	5,247	△59,508	△54,261	3,115	△51,146

1 この表は、「(2) 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 9,336	千円 32,775	千円 8,225	千円 18,201	千円 1,345	千円 48,944	千円 36	千円 200
	前 年 度	9,548	32,387	8,393	17,448	1,747	47,936	18	200
	比 較	△212	388	△168	753	△402	1,008	18	0
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 8,556	千円 85,690	千円 67,793	千円 30,996				
	前 年 度	8,532	89,851	66,874	88,671				
	比 較	24	△4,161	919	△57,675				

(2) 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	報 酬	期 末 手 当	計		
本 年 度	千円 37,297	千円 5,980	千円 43,277	千円 6,637	千円 49,914
前 年 度	37,690	6,344	44,034	6,707	50,741
比 較	△393	△364	△757	△70	△827

この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	千円 5,247	給与改定に伴う増減分	千円 —
		その他の増減分	5,247
			職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 89人 2人 91人 前 年 度 88人 1人 89人
手 当	△59,872	制度改正に伴う増減分	△5,659
		その他の増減分	△54,213
			給与改定に伴う手当額の改定

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分	行 政 職
令和 4 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 円 306,569
	平均給与月額 円 375,971
	平均年齢 歳 39.0
令和 3 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 円 318,022
	平均給与月額 円 395,704
	平均年齢 歳 41.4

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	円 158,600	円 158,600
大 学 卒	円 193,200	円 193,200

(3) 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
令和 4 年 1 月 1 日現在	行 政 職	職員数(人)	13	(2) 21	22	9	9	12	2	1	(2) 89
		構成比(%)	14.6	(100.0) 23.6	24.7	10.1	10.1	13.5	2.3	1.1	(100.0) 100.0
令和 3 年 1 月 1 日現在	行 政 職	職員数(人)	16	(3) 19	8	17	10	14	3	1	(3) 88
		構成比(%)	18.2	(100.0) 21.6	9.1	19.3	11.4	15.9	3.4	1.1	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	課長補佐	主 査	主 任	主 事、技 師			

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	91 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	86 ^人
	比 率 (B)/(A)	94.5 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	89 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	81 ^人
	比 率 (B)/(A)	91.0 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	% 0.5
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	% 51.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円 3,164
代表的な特殊勤務手当の 名称	深夜特殊作業手当 危険物取扱手当 特殊現場作業手当 用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.125) ^{月分} 2.150	(1.125) ^{月分} 2.150	(2.250) ^{月分} 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
愛知用水 2 期共用施設負担金	千円 68,521,250	平成14年度から 令和 3 年度まで	千円 62,503,183	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	千円 6,018,067	千円 6,018,067
知多浄水場始め 4 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	1,070,449千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成18年度から 令和 3 年度まで	964,645	令和 4 年度から 令和 7 年度まで	105,804千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	105,804千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
愛知用水 2 期 2 次分共用施設負担金	22,023,209	平成18年度から 令和 3 年度まで	15,977,534	令和 4 年度から 令和 9 年度まで	6,045,675	6,045,675
豊田浄水場始め 6 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	4,037,200千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成23年度から 令和 3 年度まで	2,658,346	令和 4 年度から 令和12年度まで	1,378,854千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	1,378,854千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
豊川用水 2 期共用施設負担金	5,461,921	平成25年度から 令和 3 年度まで	2,224,830	令和 4 年度から 令和16年度まで	3,237,091	3,237,091
犬山浄水場始め 2 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	1,320,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成27年度から 令和 3 年度まで	360,743	令和 4 年度から 令和18年度まで	959,257千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	959,257千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
安城浄水場運転管理業務委託	361,924	令和元年度から 令和 3 年度まで	216,820	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	145,104	145,104
上野浄水場始め 2 浄水場運転管理業務委託	240,025	令和 3 年度	48,005	令和 4 年度から 令和 7 年度まで	192,020	192,020
森岡取水場導水ポンプ設備設置工事	723,887	令和 3 年度	331,141	令和 4 年度	392,746	392,746
豊橋南部浄水場導水ポンプ設備設置工事	557,650	令和 3 年度	264,150	令和 4 年度	293,500	293,500

豊橋南部浄水場沈澱池機械設備設置工事	392,746	令和3年度	219,111	令和4年度	173,635	173,635
豊橋南部浄水場配水ポンプ設備設置工事	228,600	令和3年度	101,600	令和4年度	127,000	127,000
第2北部幹線配水管布設工事	1,616,876	令和3年度	592,112	令和4年度	1,024,764	1,024,764
花本線配水管布設工事	125,025	—	—	令和4年度	125,025	125,025
豊橋南部浄水場薬品注入設備設置工事	629,794	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	629,794	629,794
蒲郡臨海支線配水管布設工事	15,400	—	—	令和4年度	15,400	15,400
上野浄水場沈澱池電気設備改良工事	234,700	—	—	令和4年度	234,700	234,700
尾張東部浄水場沈澱池機械設備改良工事	23,700	—	—	令和4年度	23,700	23,700
臨海南幹線電気防食設備改良工事	23,870	—	—	令和4年度	23,870	23,870
臨南3区線配水設備改良工事	10,500	—	—	令和4年度	10,500	10,500
安城浄水場着水井機械設備改良工事	51,399	—	—	令和4年度	51,399	51,399
安城浄水場濃縮槽機械設備改良工事	81,961	—	—	令和4年度	81,961	81,961
安城浄水場配水ポンプ設備改良工事	113,698	—	—	令和4年度	113,698	113,698
第2北部幹線配水管布設工事	407,392	—	—	令和4年度	407,392	407,392
第2衣浦幹線配水管布設工事	218,322	—	—	令和4年度	218,322	218,322
駿馬分岐線配水管布設工事	132,902	—	—	令和4年度	132,902	132,902

吉良線配水管布設工事	55,953	—	—	令和4年度	55,953	55,953
トピー工業支線配水管布設工事	88,000	—	—	令和4年度	88,000	88,000
西三河工業用水道事業始め2事業自動検針管理システム改良工事	198,416	—	—	令和4年度	198,416	198,416
船見幹線電気防食設備改良調査業務委託	9,500	—	—	令和4年度	9,500	9,500
トピー工業支線配水管路改良調査業務委託	11,500	—	—	令和4年度	11,500	11,500
蒲郡幹線配水管路改良基本調査業務委託	10,000	—	—	令和4年度	10,000	10,000
尾張工業用水道事業管路改良基本調査業務委託	27,573	—	—	令和4年度	27,573	27,573

令和4年度愛知県工業用水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		7,073,228	
ロ 建 物	5,039,282		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,268,549</u>	1,770,733	
ハ 構 築 物	167,070,074		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 112,568,558</u>	54,501,516	
ニ 機 械 及 び 装 置	32,097,230		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,141,021</u>	11,956,209	
ホ 車 両 運 搬 具	11,829		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,930</u>	1,899	
ヘ 船 舶	2,180		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,071</u>	109	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	66,500		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 55,447</u>	11,053	
チ リ ー ス 資 産	37,842		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,128</u>	5,714	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>13,231,153</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			88,551,614
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		116,966,556	

ロ 施設利用権	611,091		
ハ 電話加入権	2,962		
ニ ソフトウェア	37,050		
ホ 無形固定資産仮勘定	<u>29,768,877</u>		
無形固定資産合計		<u>147,386,536</u>	
固定資産合計			235,938,150
2 流動資産			
(1) 現金・預金		5,057,542	
(2) 未収金	1,081,028		
貸倒引当金	<u>△ 6,235</u>	1,074,793	
(3) 貯蔵品		<u>46,227</u>	
流動資産合計			<u>6,178,562</u>
資産合計			<u><u>242,116,712</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		30,831,496	
(2) 他会計借入金		24,754,098	
(3) リース債務		30	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	496,987		
ロ 特別修繕引当金	<u>223,122</u>		
引当金合計		720,109	
(5) 年賦未払金		<u>6,286,074</u>	

固 定 負 債 合 計			62,591,807
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		3,488,961	
(2) 他 会 計 借 入 金		16,690	
(3) リ ー ス 債 務		6,144	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	51,254		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>9,864</u>		
引 当 金 合 計		61,118	
(5) 年 賦 未 払 金		<u>3,730,406</u>	
流 動 負 債 合 計			7,303,319
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		105,689,167	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 67,740,695</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>37,948,472</u>
負 債 合 計			<u>107,843,598</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			124,149,603
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,536,992		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>828,219</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,365,211	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

7,758,300

利益剰余金合計

7,758,300

剰余金合計

10,123,511

資本合計

134,273,114

負債資本合計

242,116,712

令和4年度愛知県工業用水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(7) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(4) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(7) 減価償却の方法

定額法

(4) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,149,501千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、愛知用水、西三河、東三河、尾張の4事業で運営しており、各事業で財務情報を把握していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

また、未稼働となっている水源施設については「その他」のセグメントとし、全体で共通管理している項目については「調整」のセグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	水源	給水区域	給水能力
愛知用水工業用水道	木曾川、矢作川	名古屋市港区、南区、豊田市、東海市、大府市、知多市、みよし市、阿久比町、東浦町	845,600m ³ /日
西三河工業用水道	矢作川	岡崎市、半田市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、高浜市、みよし市、東浦町、武豊町、幸田町	300,000m ³ /日
東三河工業用水道	豊川	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	118,000m ³ /日
尾張工業用水道	木曾川	一宮市、津島市、江南市、稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村	150,000m ³ /日

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道	東三河工業用水道	尾張工業用水道	その他	調整	合計
セグメント資産	131,312,775	37,387,551	20,216,728	18,373,363	29,768,753	5,057,542	242,116,712
セグメント負債	36,060,231	22,622,980	11,054,119	9,088,132	28,460,031	558,105	107,843,598
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,384,290	5,149,144	2,296,578	169,903	71,869	0	9,071,784

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、各事業単位を1資産グループとしている。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として61,024千円を支給するため、退職給付引当金61,024千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として152,726千円を支給するため、賞与引当金50,497千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として130,166千円を支出するため、法定福利費引当金9,521千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として153,658千円を支出するため、特別修繕引当金105,721千円を取り崩す。

(2) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,010,492千円である。

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 6,144千円

1年超 30千円

計 6,174千円

令和3年度愛知県工業用水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	<u>12,696,972</u>	12,696,972	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	3,403,146		
(2)	配水及び給水費	855,676		
(3)	総係費	314,997		
(4)	減価償却費	7,402,709		
(5)	資産減耗費	<u>160,741</u>	<u>12,137,269</u>	
	営業利益			559,703
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	105		
(2)	一般会計補助金	291,879		
(3)	長期前受金戻入	1,434,898		
(4)	雑収益	<u>13,136</u>	1,740,018	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	819,490		
(2)	資産売却損	1		
(3)	雑支出	<u>2</u>	819,493	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>917,525</u>
	経常利益			1,477,228
	当年度純利益			1,477,228

前年度繰越利益剰余金	855
その他未処分利益剰余金変動額	<u>2,306,000</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>3,784,083</u></u>

令和3年度愛知県工業用水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		7,073,228	
ロ 建 物	5,039,282		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,170,857</u>	1,868,425	
ハ 構 築 物	164,091,775		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 110,483,520</u>	53,608,255	
ニ 機 械 及 び 装 置	30,192,743		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,824,889</u>	10,367,854	
ホ 車 両 運 搬 具	11,829		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,210</u>	2,619	
ヘ 船 舶	2,180		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,071</u>	109	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	66,624		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,913</u>	12,711	
チ リ ー ス 資 産	37,842		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,559</u>	13,283	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>10,492,238</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			83,438,722
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		120,582,490	

ロ 施設利用権	568,717		
ハ 電話加入権	2,962		
ニ ソフトウェア	71,476		
ホ 無形固定資産仮勘定	<u>29,697,010</u>		
無形固定資産合計		<u>150,922,655</u>	
固定資産合計			234,361,377
2 流動資産			
(1) 現金・預金		7,092,124	
(2) 未収金	1,078,529		
貸倒引当金	<u>△ 6,233</u>	1,072,296	
(3) 貯蔵品		<u>45,989</u>	
流動資産合計			<u>8,210,409</u>
資産合計			<u><u>242,571,786</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		30,387,457	
(2) 他会計借入金		24,667,473	
(3) リース債務		6,174	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	527,015		
ロ 特別修繕引当金	<u>282,035</u>		
引当金合計		809,050	
(5) 年賦未払金		<u>10,016,480</u>	

固定負債合計			65,886,634
4 流動負債			
(1) 企業債		2,849,631	
(2) 他会計借入金		42,170	
(3) リース債務		8,176	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	50,497		
ロ 法定福利費引当金	<u>9,521</u>		
引当金合計		60,018	
(5) 年賦未払金		<u>3,901,046</u>	
流動負債合計			6,861,041
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		104,711,558	
収益化累計額		<u>△ 66,315,478</u>	
繰延収益合計			<u>38,396,080</u>
負債合計			<u><u>111,143,755</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			123,033,737
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	1,536,992		
ロ 受贈財産評価額	<u>828,219</u>		
資本金剰余金合計		2,365,211	

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,682,000		
ロ 建設改良積立金	563,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,784,083</u>		
利益剰余金合計		<u>6,029,083</u>	
剰余金合計			<u>8,394,294</u>
資本合計			<u>131,428,031</u>
負債資本合計			<u>242,571,786</u>

令和3年度愛知県工業用水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(7) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(4) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(7) 減価償却の方法

定額法

(4) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,226,999千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、愛知用水、西三河、東三河、尾張の4事業で運営しており、各事業で財務情報を把握していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

また、未稼働となっている水源施設については「その他」のセグメントとし、全体で共通管理している項目については「調整」のセグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	水源	給水区域	給水能力
愛知用水工業用水道	木曾川、矢作川	名古屋市港区、南区、豊田市、東海市、大府市、知多市、みよし市、阿久比町、東浦町	845,600m ³ /日
西三河工業用水道	矢作川	岡崎市、半田市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、高浜市、みよし市、東浦町、武豊町、幸田町	300,000m ³ /日
東三河工業用水道	豊川	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	118,000m ³ /日
尾張工業用水道	木曾川	一宮市、津島市、江南市、稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村	150,000m ³ /日

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道	東三河工業用水道	尾張工業用水道	その他	調整	合計
営業収益	7,161,537	3,276,703	962,444	1,296,288	0	0	12,696,972
営業費用	7,020,568	2,373,607	993,823	1,749,271	0	0	12,137,269
営業利益（△は損失）	140,969	903,096	△31,379	△452,983	0	0	559,703
経常利益（△は損失）	470,666	1,014,798	80,624	△88,860	0	0	1,477,228
セグメント資産	134,625,478	33,360,689	18,530,048	19,266,563	29,696,884	7,092,124	242,571,786
セグメント負債	41,242,061	20,209,376	10,984,406	9,732,716	28,388,163	587,033	111,143,755

その他の項目								
一般会計補助金	244,558	4,830	42,157	334	0	0	291,879	
減価償却費	4,734,147	1,056,501	547,003	1,065,058	0	0	7,402,709	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,233,737	4,404,352	1,888,361	228,584	84,836	0	7,839,870	

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、各事業単位を1資産グループとしている。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として49,076千円を支給するため、退職給付引当金49,076千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として152,240千円を支給するため、賞与引当金51,303千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として126,499千円を支出するため、法定福利費引当金9,614千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として132,018千円を支出するため、特別修繕引当金94,862千円を取り崩す。

(2) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担す

ると見込まれる額は、5,007,211千円である。

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 8,176千円

1年超 6,174千円

計 14,350千円